

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月27日

【事業年度】 第25期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ハウス オブ ローゼ

【英訳名】 HOUSE OF ROSE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 原 暢

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂2丁目21番7号

【電話番号】 03-5114-5810

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡 部 高 生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂2丁目21番7号

【電話番号】 03-5114-5810

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡 部 高 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)			14,144,198		
経常利益 (千円)			963,498		
当期純利益 (千円)			455,927		
純資産額 (千円)			3,943,473		
総資産額 (千円)			8,035,443		
1株当たり純資産額 (円)			836.41		
1株当たり当期純利益 (円)			94.82		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			49.0		
自己資本利益率 (%)			11.6		
株価収益率 (倍)			15.50		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			479,225		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			86,009		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			427,926		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			847,643		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)			548 (618)		

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。
2 第23期連結会計年度より初めて連結財務諸表を作成していますので、それ以前については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 第24期において、平成16年4月1日に連結子会社の主要事業を移行、及び8月に連結子会社の全株式を譲渡したため、連結財務諸表は作成しておりません。よって第24期及び第25期の連結財務指標等については記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	12,065,259	12,509,101	13,348,308	14,048,555	14,247,327
経常利益 (千円)	204,703	800,586	992,962	900,124	921,865
当期純利益 (千円)	21,992	387,379	486,539	514,343	565,354
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	932,138	934,682	934,682	934,682	934,682
発行済株式総数 (株)	4,695,063	4,703,063	4,703,063	4,703,063	4,703,063
純資産額 (千円)	3,347,535	3,610,932	3,968,866	4,350,288	4,789,168
総資産額 (千円)	7,228,173	7,846,529	7,931,299	8,025,682	8,253,950
1株当たり純資産額 (円)	712.99	765.81	841.81	923.09	1,016.70
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (12.50)	普通25.00 特別5.00 (12.50)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	32.50 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	4.68	80.38	101.33	107.41	118.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4.68				
自己資本比率 (%)	46.3	46.0	50.0	54.2	58.0
自己資本利益率 (%)	0.6	11.1	12.8	12.4	12.4
株価収益率 (倍)	152.8	9.9	14.5	12.8	15.2
配当性向 (%)	533.7	37.3	29.6	27.9	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,557	791,433		233,781	567,267
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,617	509,776		199,940	204,947
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,517	273,322		245,333	495,423
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	774,331	782,665		611,544	888,335
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	502 (390)	522 (529)	517 (590)	554 (569)	573 (460)

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。
2 第22期、第23期、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第22期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5 第23期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和57年4月	東京都港区南青山4丁目8番15号に化粧品プライベートブランド(自社ブランド、以下P B商品という)商品の開発及び出店の拡大を目的として、株式会社ハウス オブ ローゼを設立
昭和57年10月	東京都港区北青山2丁目12番32号に本社を移転
昭和59年3月	神戸市中央区に関西営業所を設置し、関西圏の拡大拠点とする
昭和59年4月	東京都港区南青山3丁目3番9号に本社を移転
昭和60年6月	P B商品「上総屋吉兵衛」印の和風化粧品を発売
昭和63年5月	東京都港区北青山2丁目7番25号に本社を移転
昭和63年6月	大阪市淀川区西中島に関西営業所を移転し、大阪営業所に改称 「ミルク」を主成分としたミルクユア(A)ラインを発売
昭和63年12月	株式会社ジェイローゼ(当社100%出資)設立、資材管理、ブランド管理を行う
平成2年6月	「ビタミンC」を配合した美白スキンケアUV Cスキンケアラインを発売
平成3年8月	東京都町田市に物流機能拡充のため商品部を移転し、物流センターに改称
平成5年3月	「カミツレ」を主成分としたカモマイルドラインを発売
平成5年6月	東京都港区北青山2丁目12番31号に本社を移転
平成5年9月	株式会社ハウスオブローゼ インターナショナル(当社100%出資)にて、浴用剤、石鹸等の輸入商品の国内販売を開始
平成7年6月	大阪市淀川区西宮原に大阪営業所を移転
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年11月	ウォルト・ディズニーキャラクター商品「クラシック・プーシリーズ」を発売
平成12年3月	クラブツリー&イヴリン商品の日本販売権を取得、国内にて販売
平成12年4月	「果物エキス」を配合した酸化対策の化粧品「F & T」スキンケアラインを発売
平成12年10月	英国式「リフレクソロジー」1号店を東京都新宿区に開店
平成13年4月	顧客のファン化促進策「ロイヤルセブンカスタマー」づくりに着手 ナチュラルフィニッシュファンデーションシリーズを発売
平成13年9月	「アロエ成分」を配合したニキビ専用薬用スキンケア(新)アロキュアラインを発売
平成13年11月	「ヨーグルトエキス」「カゼイン」を配合したベーシックスキンケア(新)ミルクユアラインを発売
平成14年3月	東京都港区赤坂2丁目21番7号に本社を移転
平成14年4月	「持続型ビタミンC」「紫ハーブ」を配合した美白スキンケア(新)UV C Sホワイトラインを発売
平成14年9月	「カミツレエキス」を配合した「ゆらぎ肌」対応スキンケア(新)カモマイルドラインを発売
平成15年4月	子会社株式会社ジェイローゼにて、サプリメント事業(ブランド名: サプリヴィータ)を開始
平成15年4月	株式会社ディーバ(当社100%出資)設立、IT事業を開始
平成15年4月	「赤ワイン酵母エキス」等を配合した老化対策スキンケアブルーミングエイジラインをF & Tの後継ラインとして発売
平成16年2月	株式会社ワコールと資本業務提携を行う
平成16年4月	サプリメント事業(ブランド名: サプリヴィータ)を当社事業に組込む
平成16年8月	株式会社ディーバ株式を譲渡
平成17年10月	専門店専用スキンケアライン「ブライカ」を発売
平成17年11月	株式会社ワコール直営専門店ブランド「ウンナナクール」とのコラボレーションでボディコスメを発売

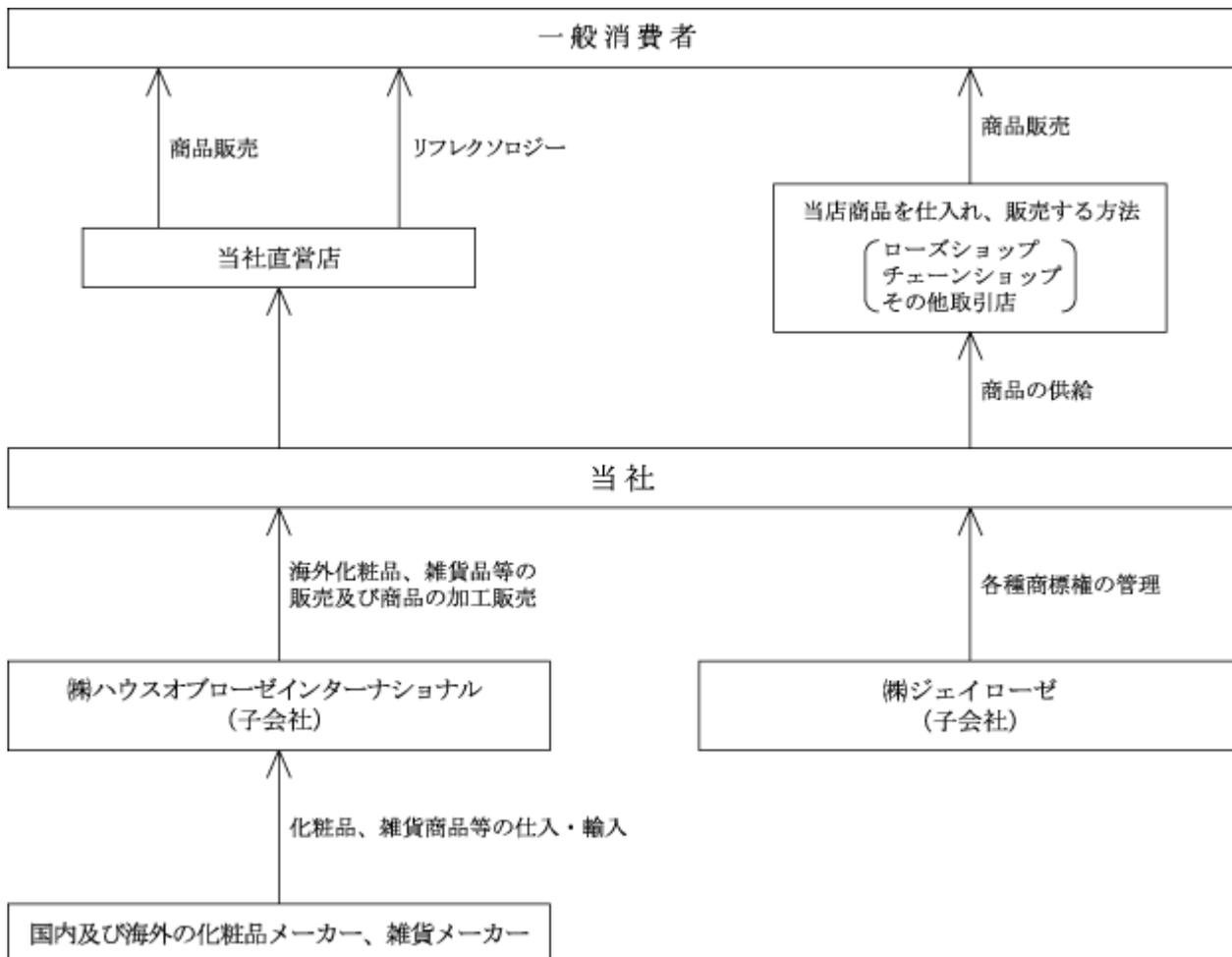
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社2社から構成されており、化粧品・浴用剤・雑貨品の小売業及び卸売業を主に営んでおります。

主要な事業内容と当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	会社名
直営店事業	当社
卸売事業	当社 株式会社ハウスオブローゼインターナショナル

当社の企業集団等の主要な事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業内容	議決権の所有[被所有]割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社ワコールホールディングス (注)1	京都府京都市	13,260,110	婦人ファンデーション等の販売	[20.2]	資本提携

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
573(460)	33.1	6.2	4,098

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、持続的な景気回復により企業収益は改善し設備投資も増加いたしました。また個人消費につきましても、雇用情勢の改善や所得の増加により消費者マインドが改善されたことにより緩やかではありますが増加いたしました。ただその一方、所得格差、資産格差の拡大による2極化の進行が指摘され、また景気回復による金利先高感も懸念されるようになってまいりました。

このような状況の下、当社は主力のハウス オブ ローゼ事業（ハウス オブ ローゼ店舗における化粧品、雑貨商品およびサプリメント等の販売事業）においては、新規顧客様の増加とスタッフ一人当たりの生産性（スタッフ効率）の向上を図ってまいりました。結果としてスタッフ効率は微減となりましたが、新規顧客様数は新商品の寄与等により大幅な伸張となりました。

また当期は、当社の年間売上高に大きく影響を与えている毎年恒例の「サマーセール」および「ウインターセール」における化粧水、エマルジョンの割引販売を縮小し、通常価格による販売を拡大することで年間売上高の平準化とブランド価値の維持向上に取組みました。結果として、ほぼ計画通りの推移となり収益力の改善につながりました。

当期の商品政策につきましては、上記のように新規顧客様の獲得および新しい顧客層の開拓に注力した新商品開発をいたしました。

主な商品では、老化角質や汚れを絡めとりながら肌を引締める洗い流しタイプのジェル状パック「ハウス オブ ローゼ ポアクリア ジェル」を5月に発売、また7月には従来からの人気商品「Oh! Baby ボディスマーザー」に「グレープフルーツの香り」バージョンを加え季節限定商品として発売したところ、両商品とも計画を上回るヒット商品となり、特に新規顧客様の獲得に大きく貢献いたしました。また10月には若年層向けスキンケアライン「ブライカ」を発売、翌11月には株式会社ワコール直営店ブランド「ウンナナクール」とのコラボレーション商品としてハンドクリーム、リップバーム、ネイルカラーを実験的に発売いたしました。これらの商品はいずれも若年層の集客が見込める専門店（駅ビルやファッションビル）専用商品として店舗を選別して発売いたしました。

店舗の状況につきましては、百貨店コーナー3店舗、専門店ショップ5店舗、さらに当社における店舗業態の変更に伴う1店舗を追加し合計9店舗の出店を行いました。一方、百貨店コーナーで2店舗、専門店ショップで4店舗の合計6店舗を退店いたしましたので、当期末時点の店舗数は245店舗となりました。

また当期下期から「アロマ」を店舗コンセプトに取込んだ実験店舗を百貨店コーナーの中から選定し、専任担当者を付け販売を行っております。現在のところ新規の顧客様の獲得にもつながり、徐々に売上シェアも伸びておりますので、今後導入店舗を見極めながらこのタイプの店舗を拡充していく計画であります。

リフレクソロジー事業につきましては、利益率の向上を図ると共に出店政策を見直し、再度首都圏に集中した出店を行いました。その結果年間で4店舗の出店に対し退店も4店舗となり、当期末時点店舗数は期初と同数の26店舗となりました。売上高につきましては10億7百万円で前年比107.9%と伸長、また売上原価の改善により売上総利益率も向上いたしました。

その他サプリメントブランドのサプリメント事業につきましては、直営店舗を1店舗退店した結果、当期末時点で5店舗の体制となり卸売販売部門との合計で2億66百万円、前年比64.9%と減少いたしました。

以上の結果、第25期当社売上高は142億47百万円、前年比101.4%と伸長いたしました。営業利益につきましては、社会保険料の負担増による人件費の増加等、販売費及び一般管理費が増加いたしました。リフレクソロジー事業をはじめ売上原価率が改善したため営業利益は9億43百万円（前年比101.4%）となり、経常利益は9億21百万円（前年比102.4%）、当期純利益5億65百万円（前年比109.9%）といずれも前期の期を上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、276,791千円増加し、888,335千円となりました。

また、当事業年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、567,267千円となりました。
これは主に税引前当期純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、204,947千円となりました。
これは主に差入保証金の戻入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、495,423千円となりました。
これは主に長期借入金の返済によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

区 分	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
スキンケア化粧品	1,107,788千円	97.4
メイクアップ化粧品	261,493千円	107.7
ヘアケア・ボディ・バスプロダクツ	1,230,353千円	112.1
化粧雑貨品	583,321千円	98.5
健康食品・その他	535,319千円	76.9
リフレクソロジー	15,402千円	107.8
合計	3,733,679千円	98.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業区分別売上実績

区 分	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
直営店	13,006,171千円	101.3
卸	1,107,564千円	104.3
その他	133,590千円	93.9
合計	14,247,327千円	104.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は社員に対する販売等であります。

(3) 商品分類別売上実績

区 分	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
スキンケア化粧品	6,395,452千円	99.9
メイクアップ化粧品	1,414,028千円	100.8
ヘアケア・ボディ・バスプロダクツ	3,356,083千円	111.2
化粧雑貨品	1,330,377千円	102.5
健康食品・その他	743,462千円	74.8
リフレクソロジー	1,007,922千円	107.9
合計	14,247,327千円	101.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今期ハウス オブ ローゼ事業の営業面では、前期（第25期）に微減いたしましたスタッフ効率の向上を最重要課題として推進いたします。そのために前期に大幅に増加した新規顧客様のロイヤルカスタマー化によるお買上単価の向上を図ってまいります。

組織運営面では、今期から売上規模の大きい東日本地区および西日本地区の販売組織を再編し、従来より広範な販売地域を管理する「エリア」を設置いたします。これによりフレキシブルにスタッフの販売シフトを調整することでスタッフ効率の向上と管理面の統制を図ります。またスタッフの販売教育につきましても販売部門および商品づくりの部門との連携を深め、専門の美容理論と商品知識を習得した販売スタッフによるコンサルティング販売を強化いたします。一方販売施策面では、今期も引き続き「セール」の売上シェアの是正と平準化に取り組んでまいります。

商品政策といたしましては、基本スキンケアラインの一部改良とそれを補完するスペシャルケア商品の拡充を通じてハウス オブ ローゼのブランド価値向上を図ります。またファンデーションやベースラインを見直し、より効果的でつけ心地の良い商品に改良し強化いたします。さらに昨年に引き続き、新規顧客様の獲得やプラスワンのお奨めが期待できる戦略商品の充実を図ります。

店舗政策につきましては、ハウス オブ ローゼ直営店で約8店舗の新規出店と5店舗程度の退店を見込んでおります。一方、前期に実験的に取り組みました「アロマ」をコンセプトとした店舗展開を、新規および既存の百貨店コーナーの中から選別し導入する計画であります。

その他今期は、米国のナチュラル志向をテーマにしたライセンスブランドの化粧品および雑貨商品を取扱う店舗展開やネットを利用した通信販売、さらには株式会社ワコールとのコラボレーション企画の拡大等いくつかの新しい試みに取り組むことも計画しております。

リフレクソロジー事業につきましては、スタッフの確保、充実による既存店舗の強化が今期の課題と認識しております。出店につきましては2～3店舗を計画しております。

当社はこの5月に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。これもひとえに皆さまのご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

昨今、景気回復と共に株価も順調な推移をみせておりますが、一方企業のモラルを問われるような事件も発生し、投資家の方々の市場を見る目が一層厳しくなっていると思います。当社といたしましては、企業の社会的責任を充分認識しコーポレートガバナンスの充実を図りつつ堅実な経営基盤を形成し、ステークホルダーの方々との共存共栄を図ってまいり所存です。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

営業・販売に関わる人材の確保、育成について

当社の化粧品販売事業は、コンサルティング販売を柱とした営業展開を行っておりますので、人的労力に負う部分が非常に大きなウェイトを占めており、スタッフの資質、技量によって店舗売上が左右される面があります。当社では、コンサルティング販売の徹底、レベル維持のためスタッフ教育に注力しておりますが、極めて少人数で年齢的にも若いスタッフに店舗運営を委ねているため管理面が統一されにくいこともあり、スタッフのモチベーションとモラルの低下が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、リフレクソロジー事業では、民間の資格を持ったリフレクソロジストにより施術を行うため、出店に応じたリフレクソロジストの確保が必要となります。当社では、今後もリフレクソロジー事業の出店を拡大してまいります。十分なりフレクソロジストの確保が出来なかった場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の品質管理について

当社は、PB商品を企画・開発し販売するにあたり、研究開発室を中心としてOEMメーカーの協力を得て万全の体制をとっておりますが、万一不測の事態により商品の品質に欠陥が生じ、大量の消費者トラブルおよびクレームが発生した場合、損害賠償責任のみならず百貨店をはじめとした出店先から信用低下により出店契約が解除される事態となる可能性があり、その場合は当社の経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

商品の仕入について

当社は、PB商品をファブレス形式でOEMメーカーに生産を委託しております。商品の品質管理及び安定供給の維持等については、当社規格の製品検査及び覚書等で万全の体制をとっておりますが、OEMメーカーの対応に支障が生じた場合や、OEMメーカーが倒産した場合、商品の開発、一部商品の供給に支障が生じ、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

商品開発について

当社が取扱う自然志向の化粧品には、化粧品原料基準等で認可されている原材料を用いる事とされており、また健康食品にはビタミン類、ミネラル類などの原材料が用いられております。これらの原材料の許認可については行政の意向が強く反映されるため、行政の意向により当社の商品製造・販売計画に支障が生じる可能性があります。

顧客情報の管理について

当社は各店舗において顧客の個人情報多数有しております。よって、当社は顧客情報の管理を重要と考え、顧客情報管理規程を制定し、内部監査により管理の徹底状況を確認しておりますが、万が一顧客情報の漏洩等が発生した場合には、損害賠償の請求を受ける恐れがあり、また、信用の低下により販売活動に悪影響を与え、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

差入保証金について

当社は保証金を差し入れている店舗があり、当該保証金は、解約時には返却される契約となっております。当社では貸主の経営状況を必要に応じて確認しておりますが、出店先の業績不振、倒産等により保証金の回収が困難となった場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

物流機能について

当社は物流センターが1ヶ所のため、地震等の自然災害、交通災害等により物流機能が阻害される可能性があります。

法的規制および主要な事業活動の前提となる事項について

当社の化粧品販売事業、健康食品・その他事業における法的規制に関しては、「薬事法」関係の規制のほか、「保健機能食品制度」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「製造物責任法」等、その品質、有効性、安全性の確保のために必要な規制がなされています。当社では、これらの法的規制遵守のため、疑義のある場合には監督官庁等へ照会し回答を受けた上で実施するなど慎重な対応を行っております。中でも化粧品販売事業につきましては、平成17年4月1日施行の改正薬事法第12条に基づく化粧品製造販売業許可（みなし業態許可 許可番号：東京都13COX00125）の交付を受け、PB化粧品の販売業務を行っております。現在、本業許可の有効期間は、平成17年4月1日から平成19年3月10日までとなっており、その間に任意で「みなし業態許可」から業許可更新により正規の業許可を取得することとなります。なお、化粧品製造販売業の許可の失効または取消し等につきましては、薬事法第12条の2「許可の基準」、同法第75条「許可の取消し等」に定められております。当社の主要な事業活動の継続には、上述のとおり化粧品製造販売業許可が必要ですが、現時点において、当社は当該許可の取消しまたは更新欠落の事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来何らかの理由により許可の取消し等があった場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすと共に、業績に重大な影響を与える可能性があります。また化粧品製造販売業許可以外でも、上記の法律の改廃、新たな法的規制の新設等があった場合、あるいは万が一、遵守できなかった場合には、商品製造又は販売等が制限され、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社のリフレクソロジーと「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律」との関係

当社は、自然志向の化粧品の販売を主たる事業としておりますが、平成12年よりリフレクソロジー事業を開始し、リフレクソロジーの単独店舗又は化粧品等との併設店舗等の店舗展開を積極的に行っております。当社の行うリフレクソロジーにおける足裏等に対する施術はあん摩マッサージ指圧に類似する行為であります。上記施術は、行為自体の強度の点で対象者が痛みを感じるほどの強さをもって行うものではなく、また同時に提供される「色彩」、「照明」、「香り」、「音楽」、「飲み物」等と一体となってリフレクソロジーとして「リラクゼーション」の効果を有するものであることなどから総合的に判断し、「医師法」に規定される医療行為及び「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律」に規定されるあん摩マッサージ指圧行為及び医業類似行為には該当しないと解しております。但し、今後当社の行うリフレクソロジーが上記法律に何らかの形で抵触すると判断された場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

製品開発と新規参入、競合について

当社の主要事業が属する国内の化粧品市場は既に成熟した市場であり、業界の出荷高は近年横ばいの傾向にあると言われております。このような中、自然志向、健康志向の高まりに対応すべく、独自の自然志向化粧品、サプリメント等の健康食品の開発・提供をしてきましたが、この分野においても新規参入が増加する傾向にあります。当社では、常に新たな商品の開発による他社との差別化を図り収益の確保を追求して参りますが、類似品の登場などにより当社製品の競争力が低下するような場合には当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社では、競合他社との差別化を図り、一定の知的財産権を確保する措置を講じておりますが、他社による模倣品の販売により当社の商品の市場が侵食されるような場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の開発販売するPB商品は、商標等の他社の知的財産権に抵触しないよう事前に入念な調査を行っておりますが、万が一、他社の知的財産権を侵害し、権利を有する他社がこれを先に発見した場合には、警告を受けるとともに、差止請求権、損害賠償請求権を行使される可能性があります。その内容及び結果によっては、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

当社の直営店は、主に百貨店及び専門店を中心に展開して参りました結果、17/3期の化粧品販売事業における百貨店コーナーの売上高は当社全体の52.6%を占めております。当社は今後とも百貨店コーナーでの販路拡大を継続するほか、ショッピングセンター等への出店も積極的に行っておりますが、何らかの事情により、百貨店やショッピングセンター等での販売に変調が見られた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末の総資産は前年比2億28百万円(2.8%)増加し82億53百万円となりました。

流動資産

当事業年度末の流動資産は前年比3億6百万円(7.3%)増加し44億94百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1億76百万円の増加及び商品が74百万円増加したためであります。

固定資産

当事業年度末の固定資産は前年比78百万円(2.0%)減少し37億59百万円となりました。主な要因は、建物減価償却による減少42百万円であります。

流動負債

当事業年度末の流動負債は前年比32百万円(1.3%)減少し、24億24百万円となりました。主な要因は、支払手形が1億16百万円増加したものの、1年以内返済予定長期借入金が1億39百万円減少し、買掛金が79百万円減少したためであります。

固定負債

当事業年度末の固定負債は前年比1億77百万円(14.6%)減少し、10億39百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少2億15百万円であります。

資本の部

当事業年度末の資本の部は前年比4億38百万円(10.1%)増加し、47億89百万円となりました。主な要因は、当期純利益増加による利益剰余金の増加4億15百万円であります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末54.2%から58.0%となり、1株当たり純資産は前事業年度末923円9銭から1,016円70銭となりました。

(2) 経営成績

当社は主力のハウス オブ ローゼ事業(ハウス オブ ローゼ店舗における化粧品、雑貨商品およびサプリメント等の販売事業)においては、新規顧客様の増加とスタッフ一人当たりの生産性(スタッフ効率)の向上を図ってまいりました。結果としてスタッフ効率は微減となりましたが、新規顧客様数は新商品の寄与等により大幅な伸張となりました。

また当期は、当社の年間売上高に大きく影響を与えている毎年恒例の「サマーセール」および「ウインターセール」における化粧水、エマルジョンの割引販売を縮小し、通常価格による販売を拡大することで月間売上高の平準化とブランド価値の維持向上に取り組みました。結果として、ほぼ計画通りの推移となり収益力の改善につながりました。

当期の商品政策につきましては、上記のように新規顧客様の獲得および新しい顧客層の開拓に注力した新商品開発をいたしました。

主な商品では、老化角質や汚れを絡めとりながら肌を引締める洗い流しタイプのジェル状パック「ハウス オブ ローゼ ポアクリア ジェル」を5月に発売、また7月には従来からの人気商品「Oh! Baby ボディスマーザー」に「グレープフルーツの香り」バージョンを加え季節限定商品として発売したところ、両商品とも計画を上回るヒット商品となり、特に新規顧客様の獲得に大きく貢献いたしました。また10月には若年層向けスキンケアライン「ブライカ」を発売、翌11月には株式会社ワコール直営店ブランド「ウンナナクール」とのコラボレーション商品としてハンドクリーム、リップバーム、ネイルカラーを実験的に発売いたしました。これらの商品はいずれも若年層の集客が見込める専門店(駅ビルやファッションビル)専用商品として店舗を選別して発売いたしました。

店舗の状況につきましては、百貨店コーナー3店舗、専門店ショップ5店舗、さらに当社における店舗業態の変更に伴う1店舗を追加し合計9店舗の出店を行いました。一方、百貨店コーナーで2店舗、専門店ショップで4店舗の合計6店舗を退店いたしましたので、当期末時点の店舗数は245店舗となりました。

また当期下期から「アロマ」を店舗コンセプトに取込んだ実験店舗を百貨店コーナーの中から選定し、専任担当者を付け販売を行っております。現在のところ新規の顧客様の獲得にもつながり、徐々に売上シェアも伸びておりますので、今後導入店舗を見極めながらこのタイプの店舗を拡充していく計画であります。

リフレクソロジー事業につきましては、利益率の向上を図ると共に出店政策を見直し、再度首都圏に集中した出店を行いました。その結果年間で4店舗の出店に対し退店も4店舗となり、当期末時点店舗数は期初と同数の26店舗となりました。売上高につきましては10億7百万円で前年比107.9%と伸長、また売上原価の改善により売上総利益率も向上いたしました。

その他サプリメントブランドのサプリメント事業につきましては、直営店舗を1店舗退店した結果、当期末時点では5店舗の体制となり卸売販売部門との合計で2億66百万円、前年比64.9%と減少いたしました。

以上の結果、第25期当社売上高は142億47百万円、前年比101.4%と伸長いたしました。営業利益につきましては、社会保険料の負担増による人件費の増加等、販売費及び一般管理費が増加いたしました。リフレクソロジー事業をはじめ売上原価率が改善したため営業利益は9億43百万円(前年比101.4%)となり、経常利益は9億21百万円(前年比102.4%)、当期純利益5億65百万円(前年比109.9%)といずれも前の期を上回りました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期に実施いたしました設備投資は、新店舗開発に伴う差入保証金42百万円であります。
なお、重要な設備の除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物	土地 (面積㎡)	合計	
本社ビル (東京都港区)	研修施設その他	393,445	817,500 (689)	1,210,945	110
赤坂東宝ビル研修センター (東京都港区)		80,249	239,309 (215)	319,559	
町田物流センター (東京都町田市)	物流業務施設	101,822	302,800 (1,456)	404,622	20
三鷹物流センター (東京都三鷹市)	物流業務施設		99,000 (396)	99,000	
厚生施設 (大阪府高槻市他2ヶ所)	社宅	17,704	51,804 (331)	69,509	
保養施設 (東急ハーベスト他4ヶ所)	リゾートホテル施設	8,811	3,279 (980)	12,090	
その他		11,104	6,779 (263)	17,884	

- (注) 1 その他は千葉県に所有の土地(商品倉庫予定地)等であります。
2 店舗は賃借により使用しております。
3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
コンピュータ	一式	5年	95,636	426,276	所有権移転外ファイナンス・リース
店舗内什器	一式	2～3年	389,060	500,694	所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成18年3月31日現在における重要な設備の新設及び出店計画の主なものは次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

当事業年度末において、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 出店計画

店舗名	事業区分	内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	出店予定 年月	売場面積 (㎡)
			総額	既支払額			
錦糸町テルミナ2	直営	差入保証金	5,589		自己資金	18年6月	20.0
岐阜カラフルタウン	直営	差入保証金	3,600		自己資金	18年10月	39.0
前橋ケヤキウォーク	直営	差入保証金	5,000		自己資金	19年3月	33.0
流山おおたかの森	直営	差入保証金	4,000		自己資金	19年3月	33.0
横浜ららぽーと	直営	差入保証金	6,000		自己資金	19年3月	33.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。
 なお、平成18年6月22日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,703,063	4,703,063	東京証券取引所 市場第二部	
計	4,703,063	4,703,063		

(注) 1 平成18年5月24日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
 2 ジャスダック証券取引所については、平成18年6月25日に上場廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	8,000	4,703,063	2,544	934,682	2,544	1,282,222

(注) 新株予約権の権利行使による増加

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	8	29	3	1	9,102	9,153	
所有株式数 (単元)		3,908	34	17,759	1,050	1	24,277	47,029	163
所有株式数 の割合(%)		8.32	0.07	37.76	2.23	0.00	51.62	100.00	

(注) 自己株式264株は「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ワコールホールディングス	京都府京都市南区吉祥院中島町29番地	950	20.2
株式会社ローズエージェンシー	東京都港区北青山2丁目9番15号	718	15.3
川原 暢	千葉県市川市八幡3丁目23番17号	234	5.0
安原 淳子	東京都台東区花川戸2丁目2番2号1303	132	2.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	130	2.8
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	130	2.8
ハウスオブローゼ従業員持株会	東京都港区赤坂2丁目21番7号	82	1.8
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウন্ツ イー ア イエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	56	1.2
川上 三郎	埼玉県飯能市稲荷町6-21	50	1.1
シティバンク ロンドン ペンションファ ンド メタル エン テクニーク レ ビ ーエーディ 1ピ - 4 (常任代理人 シティバ ンク, エヌ・エイ東京支店)	BURGEMEESTER ELSENLAAN329, RIJSWIJK, THE NETHERLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	45	1.0
計		2,530	53.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,702,700	47,027	同上
単元未満株式	普通株式 163		同上
発行済株式総数	4,703,063		
総株主の議決権		47,027	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ハウスオブローゼ	東京都港区赤坂2丁目21番7号	200		200	0.0
計		200		200	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行っていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当の継続を図ってまいります。同時に、長期的、安定的な将来の事業展開に備え、財務体質を一層強化するため、内部留保の充実に努めます。

このような方針に基づき当期のおきましては、配当金として1株につき年間普通配当金32円50銭（内中間配当金15円）を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は27.4%、株主資本配当率3.2%となります。

なお、第25期中間配当金についての取締役会決議は平成17年11月14日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	810	895	1,570	(1,510) 1,509	2,000
最低(円)	635	675	745	(1,320) 1,329	1,353

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第24期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,760	1,695	1,844	1,970	2,000	1,905
最低(円)	1,384	1,499	1,573	1,620	1,745	1,764

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役社長		川原 暢	昭和17年8月6日生	昭和53年11月 個人商店ハウス オブ ローゼ創業 昭和57年4月 株式会社ハウス オブ ローゼ設立 代表取締役社長就任(現任) 平成5年9月 株式会社ハウス オブ ローゼインターナショナル代表取締役社長就任(現任) 平成6年11月 株式会社ジェイローゼ代表取締役社長就任 平成15年3月 株式会社ジェイローゼ取締役就任(現任)	234
取締役	管理本部長	東 寛二郎	昭和17年7月7日生	昭和63年10月 当社入社 平成6年9月 物流センター長 平成10年10月 直営店部長 平成12年5月 業務執行役員兼直営店本部長 平成12年6月 取締役直営店本部長就任 平成13年10月 取締役管理本部長就任(現任) 平成14年5月 株式会社ハウス オブ ローゼインターナショナル取締役就任(現任) 株式会社ジェイローゼ取締役就任(現任)	18
取締役	直営店本部長	神野 晴年	昭和22年5月5日生	平成12年5月 (株)三井住友銀行より出向当社業務執行役員 平成14年5月 (株)三井住友銀行退社 平成14年6月 当社入社業務執行役員兼直営店本部長 平成15年6月 取締役直営店本部長就任(現任)	5
取締役	経営企画室長	桑野 純也	昭和28年4月15日生	平成16年9月 株式会社ワコールより出向当社業務執行役員兼経営企画室長 平成18年5月 株式会社ワコール退社 平成18年6月 当社入社業務執行役員兼経営企画室長 取締役経営企画室長就任(現任)	-
常勤監査役		塩田 喜久雄	昭和23年10月28日生	昭和62年1月 当社入社 平成13年6月 カスタマーデータ管理課マネージャー 平成14年5月 業務改善課シニアマネージャー 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	10
常勤監査役		芝田 展	昭和19年2月16日生	平成16年3月 四季株式会社退社 平成16年6月 常勤監査役就任(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		伊藤 晶夫	昭和14年9月28日生	昭和49年9月 平成12年6月	公認会計士税理士伊藤晶夫事務所開設 当社監査役就任(現任)	6
監査役		河野 昇一	昭和27年2月26日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成16年6月	株式会社ワコール入社 同社法務部長(現任) 当社監査役就任(現任)	-
計						275

- (注) 1 監査役伊藤 晶夫氏、河野 昇一氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
2 当社では、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、平成10年5月より業務執行役員制度を導入しており、取締役は全員業務執行役員を兼務いたしております。
3 取締役淵川典子氏は、平成17年12月31日付で退任いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安心して使用できる自然志向の化粧品を提供し、「お客さまに『ありがとう』と言われるような販売をつづける」の社是を掲げ、設立以来企業価値の向上を図ってまいりました。

当社は、企業とは株主、顧客をはじめとする様々なステークホルダーに支えられた存在であるが故に、企業経営は公正、公平、透明であり、コンプライアンスを徹底すべきであると考えております。その認識の下、経営環境の変化に即応できるよう意思決定の迅速化に努めて、更なる企業価値の継続的な向上を目指します。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

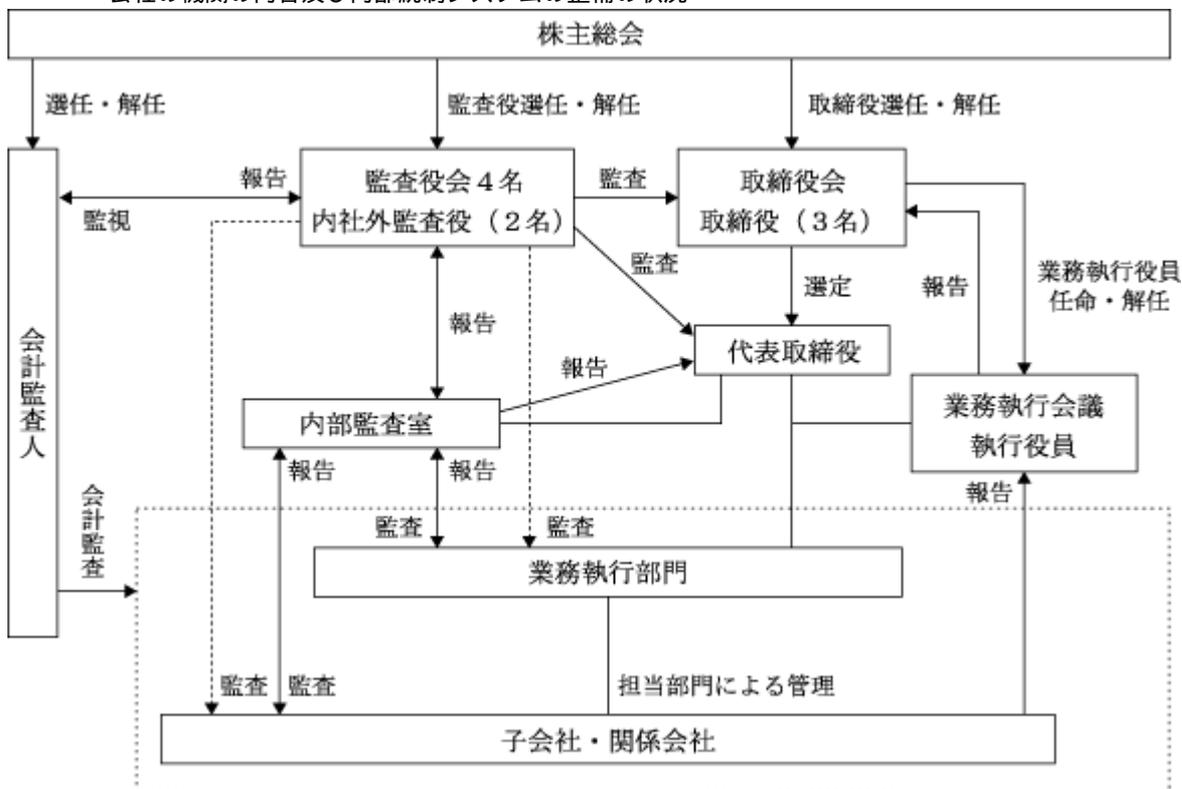
会社の機関の基本説明

当社は、取締役会を経営の基本方針及び法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定、並びに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、原則として月1回開催しております。取締役数は、平成18年3月31日現在で3名であり、十分な議論の上に迅速かつ的確な意思決定を行うことができる構成となっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、現在常勤監査役2名、社外監査役2名の4名体制としております。各監査役は、取締役会へ出席し、意見陳述を行うほか、毎月1回定時監査役会を開催し、主に適法性を重点として妥当性も含め企業運営および常勤監査役からの業務監査報告内容の協議を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



当社の内部統制システムといたしましては、社長直属の内部監査室は、業務執行と経営方針との適合性、経営効率の妥当性の面から、年間計画に基づく定例監査を実施すると共に必要に応じて臨時監査を実施し、規程類の遵守状況や業務の適正性をチェックしております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、会社の業務組織の適正かつ合理的な運営の維持・推進を目的として、社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、独立・公正の立場から各部門の業務執行、管理状況について定期的に内部監査を実施し、さらに各担当者からの随時のヒヤリングを通じて、その妥当性及び効率性について、助言、提言を行っております。

当社では内部牽制が機能し、組織が適正かつ合理的に運営される前提として、直営店本部において各ブロックの販売統制を行い、また管理本部において事務統制、適時開示等を行うとともに、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程をはじめとする諸規程を整備し、その基準を明確にしてコンプライアンスの遵守を徹底しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は下記のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	54百万円
	監査役を支払った報酬	23百万円

(4) 会計監査の状況

当社は、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく会計監査については、中央青山監査法人を選任し、監査契約を締結しており、中間・期末の会計監査だけではなく、必要に応じて適宜適切に会計監査が実施されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はございません。

当期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については下記の通りであります。

〔業務を執行した公認会計士の氏名〕

指定社員	業務執行社員	坂本	裕子
指定社員	業務執行社員	新居	伸浩

〔監査業務に係る補助者の構成〕

公認会計士	6名	会計士補	4名	その他	2名
-------	----	------	----	-----	----

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14百万円
上記以外の業務に基づく報酬	百万円

(6) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役と当社の間には特別な利害関係はございません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準 0.72%

売上高基準

利益基準 0.26%

利益剰余金基準 0.12%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,891,544		2,068,335	
2 受取手形		2,281		966	
3 売掛金		916,912		966,343	
4 商品		1,277,172		1,351,668	
5 前渡金		5,835		-	
6 前払費用		1,925		1,925	
7 繰延税金資産		83,195		99,838	
8 その他		12,039		6,335	
貸倒引当金		2,757		870	
流動資産合計		4,188,148	52.2	4,494,543	54.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,019,732		1,019,426	
減価償却累計額		364,417	655,314	406,288	613,138
(2) 土地	1・4		1,520,609		1,520,473
有形固定資産合計			2,175,924		2,133,612
2 無形固定資産					
(1) 借地権			442		442
(2) 商標権			1,100		-
無形固定資産合計			1,542		442
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			109,823		151,776
(2) 関係会社株式			20,000		20,000
(3) 長期貸付金			29,600		29,000
(4) 破産債権・更生債権その他これに準ずる債権			1,431		-
(5) 長期前払費用			1,720		15,415
(6) 差入保証金			1,201,819		1,091,345
(7) 保険積立金			124,854		169,021
(8) 繰延税金資産			155,881		160,136
(9) 再評価に係る繰延税金資産			19,731		19,731
貸倒引当金			4,797		31,073
投資その他の資産合計			1,660,067	20.7	1,625,353
固定資産合計			3,837,533	47.8	3,759,407
資産合計			8,025,682	100.0	8,253,950

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,050,339		1,166,758	
2 買掛金		252,065		172,973	
3 1年以内返済予定長期借入金	1	368,140		228,950	
4 未払金		138,192		101,411	
5 未払費用		234,819		216,152	
6 未払法人税等		182,880		249,366	
7 未払消費税等		41,545		97,752	
8 預り金		15,551		18,463	
9 賞与引当金		164,666		164,530	
10 その他		9,363		8,591	
流動負債合計		2,457,563	30.6	2,424,949	29.4
固定負債					
1 長期借入金	1	808,370		593,220	
2 退職給付引当金		273,237		324,835	
3 役員退職慰労引当金		123,710		113,962	
4 預り保証金		12,512		7,813	
固定負債合計		1,217,830	15.2	1,039,831	12.6
負債合計		3,675,393	45.8	3,464,781	42.0
(資本の部)					
資本金	2	934,682	11.6	934,682	11.3
資本剰余金					
資本準備金		1,282,222		1,282,222	
資本剰余金合計		1,282,222	16.0	1,282,222	15.5
利益剰余金					
1 利益準備金		119,666		119,666	
2 任意積立金					
別途積立金		2,000,000		2,200,000	
3 当期末処分利益		1,025,928		1,240,998	
利益剰余金合計		3,145,594	39.2	3,560,664	43.1
土地再評価差額金	4	1,026,694	12.8	1,026,694	12.4
その他有価証券評価差額金	5	14,688	0.2	38,497	0.5
自己株式	3	203	0.0	203	0.0
資本合計		4,350,288	54.2	4,789,168	58.0
負債・資本合計		8,025,682	100.0	8,253,950	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		14,048,555	100.0		14,247,327	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,151,074				1,277,172	
2 当期商品仕入高		3,780,549				3,733,679	
3 他勘定受入高	3	356,807				350,721	
合計		5,288,432				5,361,574	
4 商品期末たな卸高		1,277,172	4,011,259	28.6	1,351,668	4,009,905	28.1
売上総利益			10,037,296	71.4		10,237,421	71.9
販売費及び一般管理費							
1 店舗家賃		2,861,561				2,870,142	
2 荷造運搬費		314,043				366,254	
3 広告宣伝費		391,856				430,713	
4 役員報酬		72,839				77,171	
5 給与手当		2,770,202				2,808,644	
6 賞与		309,413				337,344	
7 賞与引当金繰入額		164,666				164,530	
8 退職給付費用		63,205				88,196	
9 役員退職慰労引当金繰入額		10,984				18,977	
10 福利厚生費		707,814				721,650	
11 旅費交通費		109,614				100,628	
12 消耗品費		172,568				159,800	
13 事業所税		6,187				6,889	
14 減価償却費		34,470				35,714	
15 賃借料		534,173				523,456	
16 その他		582,523	9,106,123	64.8	583,388	9,293,503	65.3
営業利益			931,172	6.6		943,918	6.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		1,400			1,431		
2 受取配当金		16,237			1,571		
3 不動産賃貸料		5,887			15,082		
4 業務受託収入	2	1,428			1,428		
5 雑収入		6,493	31,446	0.2	4,639	24,153	0.2
営業外費用							
1 支払利息		27,910			21,273		
2 不動産賃貸原価		1,931			7,737		
3 リース解約金		32,652			10,082		
4 上場関連費用		-			7,000		
5 雑損失		-	62,494	0.4	112	46,206	0.3
経常利益			900,124	6.4		921,865	6.5
特別利益							
貸倒引当金戻入益		-	-	-	4,610	4,610	0.0
特別損失							
1 電話加入権評価損		26,021			-		
2 過年度社会保険料		22,952			-		
3 固定資産除却損	4	20,438			-		
4 貸倒引当金繰入額		-	69,412	0.5	29,000	29,000	0.2
税引前当期純利益			830,711	5.9		897,476	6.3
法人税、住民税及び事業税		331,250			369,293		
法人税等調整額		14,881	316,368	2.2	37,171	332,122	2.3
当期純利益			514,343	3.7		565,354	4.0
前期繰越利益			582,127			746,186	
中間配当額			70,541			70,541	
当期末処分利益			1,025,928			1,240,998	

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		830,711	897,476
減価償却費		35,592	41,870
賞与引当金の増減額		11,200	136
退職給付引当金の増減額		31,824	51,598
役員退職慰労引当金の増減額		11,356	9,748
貸倒引当金の増減額		13,526	24,389
受取利息及び受取配当金		17,637	3,003
支払利息		27,910	21,273
固定資産除却損		20,438	-
電話加入権評価損		26,021	-
売上債権の増減額		52,535	48,115
たな卸資産の増減額		126,098	74,495
仕入債務の増減額		7,853	37,327
未払消費税等の増減額		43,659	56,206
未払費用の増減額		7,482	18,666
その他流動資産増減額		9,311	11,538
その他流動負債増減額		76,612	7,640
その他固定資産増減額		14,626	55,329
役員賞与の支払額		10,000	9,200
小計		723,824	915,345
利息及び配当金の受取額		16,291	2,676
利息の支払額		27,910	21,273
法人税等の支払額		478,424	329,480
営業活動によるキャッシュ・フロー		233,781	567,267
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,280,000	1,180,000
定期預金の払戻による収入		1,280,000	1,280,000
投資有価証券の取得による支出		12,165	1,869
有形固定資産の取得による支出		338,544	441
差入保証金の支出		82,842	43,468
差入保証金の戻入による収入		132,599	153,942
貸付金の返済による収入		800	600
子会社株式売却による収入		90,000	-
その他		10,212	4,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		199,940	204,947
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		1,150,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出		1,150,000	1,000,000
長期借入による収入		200,000	-
長期借入金の返済による支出		304,250	354,340
配当金の支払額		141,083	141,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		245,333	495,423
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		211,493	276,791
現金及び現金同等物の期首残高		823,037	611,544
現金及び現金同等物の期末残高		611,544	888,335

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日平成17年6月23日)		当事業年度 (株主総会承認日平成18年6月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,025,928		1,240,998
利益処分額					
1 配当金		70,541		82,298	
2 取締役賞与金		7,600		6,250	
3 監査役賞与金		1,600		1,600	
4 任意積立金					
別途積立金		200,000	279,741	200,000	290,148
次期繰越利益			746,186		950,849

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの・総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの・同左 時価のないもの・同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法(金利スワップの特例処理を採用しております。)	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 (2) 無形固定資産...定額法 (3) 長期前払費用...定額法	(1) 有形固定資産...定率法 同左 (2) 無形固定資産...同左 (3) 長期前払費用...同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、翌期一括で費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 現在又は将来においてヘッジ対象となる資産、負債が存在する場合には限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資(取得日から3カ月以内に満期又は償還期限の到来するもの)からなっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	<p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">532,893千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,125,867千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,658,760千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">262,460千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">565,050千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">827,510千円</td> </tr> </table>	建物	532,893千円	土地	1,125,867千円	計	1,658,760千円	1年以内返済予定長期借入金	262,460千円	長期借入金	565,050千円	計	827,510千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">507,591千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,125,867千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,633,459千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">142,870千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">422,180千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">565,050千円</td> </tr> </table>	建物	507,591千円	土地	1,125,867千円	計	1,633,459千円	1年以内返済予定長期借入金	142,870千円	長期借入金	422,180千円	計	565,050千円
建物	532,893千円																								
土地	1,125,867千円																								
計	1,658,760千円																								
1年以内返済予定長期借入金	262,460千円																								
長期借入金	565,050千円																								
計	827,510千円																								
建物	507,591千円																								
土地	1,125,867千円																								
計	1,633,459千円																								
1年以内返済予定長期借入金	142,870千円																								
長期借入金	422,180千円																								
計	565,050千円																								
<p>2 発行する株式総数 普通株式 12,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,703,063株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定められております。</p>	<p>2 発行する株式総数 普通株式 12,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,703,063株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定められております。</p>																								
<p>3 自己株式の保有数 普通株式 264 株</p>	<p>3 自己株式の保有数 普通株式 264 株</p>																								
<p>4 土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、ならびに第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 150,109千円</p>	<p>4 土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、ならびに第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 104,415千円</p>																								
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、14,688千円であります。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、38,497千円であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 卸売上高1,061,928千円が含まれています。</p>	<p>1 卸売上高1,107,564千円が含まれています。</p>
<p>2 全額関係会社からのものであります。</p>	<p>2 同左</p>
<p>3 リフレクソロジー事業にかかる販売費及び一般管理費(人件費)の受入であります。</p>	<p>3 同左</p>
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 20,438千円</p>	<p>4</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,891,544千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,280,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">611,544千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,891,544千円	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	1,280,000千円	現金及び現金同等物	611,544千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,068,335千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,180,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">888,335千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,068,335千円	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	1,180,000千円	現金及び現金同等物	888,335千円
現金及び預金勘定	1,891,544千円												
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	1,280,000千円												
現金及び現金同等物	611,544千円												
現金及び預金勘定	2,068,335千円												
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	1,180,000千円												
現金及び現金同等物	888,335千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	1,969,380	1,164,542	804,837	器具備品	1,685,790	864,470	821,320
合計	1,969,380	1,164,542	804,837	その他	132,310	38,894	93,415
				合計	1,818,101	903,364	914,736
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			382,308千円
				1年超			544,663千円
				合計			926,971千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
				支払リース料			484,697千円
				減価償却費相当額			462,694千円
				支払利息相当額			22,071千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	70,536	95,263	24,727
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	70,536	95,263	24,727
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		70,536	95,263	24,727

2 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	14,560

当事業年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,956	136,772	64,814
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	71,956	136,772	64,814
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	448	445	3
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	448	445	3
合計		72,405	137,216	64,811

2 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	14,560

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引に関する取り組み方針 原則として対象となる資産および負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し、効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用し、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引の内容および取引の利用目的 具体的には、金利関連におけるデリバティブ取引については、借入金に係る金利変動リスクを回避するために、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金 ヘッジ方針 現在又は将来においてヘッジ対象となる資産、負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的とするデリバティブ取引は行いません。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。 一方、市場リスクについては、金利スワップ取引は金利リスクの回避のために行っているため重要な意味をもちません。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は「職務権限規定」に基づき、決裁権限者の承認を得ており、実行と管理は経理部によって行われております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引における契約額等は、計算上の想定元本であり、実際受払金額を表わすものではないため、デリバティブ取引のリスク量そのものを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引に関する取り組み方針 同左</p> <p>(2) 取引の内容および取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成17年3月31日現在）

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載する事項はありません。

当事業年度（平成18年3月31日現在）

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載する事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、厚生年金基金は、総合設立の厚生年金基金(東京化粧品厚生年金基金)に加入しており、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、次の通りです。

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
掛金拠出割合により計算した年金資産の額	2,013,174千円	2,521,852千円

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	349,379千円	379,508千円
(1) 年金資産	33,744 "	38,898 "
(2) 退職給付引当金	273,237 "	324,835 "
(3) 未認識数理計算上の差異	42,398 "	15,773 "

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
退職給付費用	63,205千円	88,196千円
(1) 勤務費用	33,191 "	39,316 "
(2) 利息費用	5,859 "	6,987 "
(3) 期待運用収益(減算)	405 "	506 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24,559 "	42,398 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0 %	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.5 %	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌期一括処理)	1年(翌期一括処理)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	66,854千円	66,799千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	107,397 "	131,883 "
役員退職慰労引当金繰入額	50,226 "	46,268 "
未払事業税否認額	13,945 "	23,326 "
電話加入権評価損否認	-	10,564 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	-	11,774 "
その他	10,693 "	18,010 "
繰延税金資産小計	249,117 "	308,627 "
評価性引当額	-	22,338 "
繰延税金資産合計	249,117 "	286,288 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,039 "	26,313 "
繰延税金負債合計	10,039 "	26,313 "
繰延税金資産の純額	239,077 "	259,974 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.3%
住民税均等割	3.4%	3.5%
IT投資減税	2.7%	3.9%
その他	3.6%	3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	37.0%

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	川原 暢			当社代 表取締 役社長	被所有 直接 5.0			出店に伴う 賃貸借契約 の履行の保 証(注1)			
	辻本妙子 (川原暢の 妹)				なし			当社商品 の販売 (注2)	11,293	売掛金	1,198
	川原 玄 (川原暢の 長男)				なし			当社商品 の販売 (注2)	929	売掛金	22
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等(当該会 社等の子会 社を含む)	(株)ローズ エージェン シー	東京 都港区	10,000	損害保険 の代理業	被所有 直接 15.3	兼任 1名	保険 契約	損害保険 業務の代 理(注2)	19,929		

- (注) 1 当社の代表取締役川原 暢より、平成17年3月末現在、直営店31店の賃貸借契約の履行に対し連帯保証を受けております。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
役員及びその近親者との取引条件は、一般取引先と同様であります。
- (株)ローズエージェンシーへの支払保険料については、業界における適正料率に基づいて算定した額であります。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	川原 暢			当社代 表取締 役社長	被所有 直接 5.0			出店に伴う 賃貸借契約 の履行の保 証(注1)			
	辻本妙子 (川原暢の 妹)				なし			当社商品 の販売 (注2)	11,020	売掛金	1,356
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等(当該会 社等の子会 社を含む)	(株)ローズ エージェン シー	東京 都港区	10,000	損害保険 の代理業	被所有 直接 15.3	兼任 1名	保険 契約	損害保険 業務の代 理(注2)	15,434		

- (注) 1 当社の代表取締役川原 暢より、平成18年3月末現在、直営店10店の賃貸借契約の履行に対し連帯保証を受けております。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
役員及びその近親者との取引条件は、一般取引先と同様であります。
- (株)ローズエージェンシーへの支払保険料については、業界における適正料率に基づいて算定した額であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	923.09円	1株当たり純資産額	1,016.70円
1株当たり当期純利益	107.41円	1株当たり当期純利益	118.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算上の当期純利益(千円)	514,343	565,354
普通株式に係る当期純利益(千円)	505,143	557,504
普通株主に帰属しない金額の内訳		
利益処分による役員賞与(千円)	9,200	7,850
期中平均株式数(千株)	4,702	4,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ミルボン	10,890	49,876
(株)ダン	42,000	30,450
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18	23,400
(株)ワコールホールディングス	10,000	16,000
玉の肌石鹸(株)	50,000	10,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	10	9,630
(株)ドーワプランニング	7,600	4,560
(株)松屋	1,467	3,992
(株)阪急百貨店	1,952	2,126
(株)丸栄	3,300	1,089
(株)井筒屋	1,130	247
(株)伊勢丹	80	207
(株)高島屋	110	198
計	128,557	151,776

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,019,732		305	1,019,426	406,288	41,870	613,138
土地	1,520,609		136	1,520,473			1,520,473
有形固定資産計	2,540,342		441	2,539,900	406,288	41,870	2,133,612
無形固定資産							
借地権	442			442			442
商標権	22,000		22,000			1,100	
無形固定資産計	22,442		22,000	442		1,100	442
長期前払費用	2,900	15,290		18,190	2,774	1,595	15,415
繰延資産							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

長期前払費用　カーブス加盟料(5店舗)　12,500千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金			0.80	
一年以内に返済予定の長期借入金	368,140	228,950	1.86	
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	808,370	593,220	1.86	平成19年～平成22年
合計	1,176,510	822,170		

(注) 1 平均利率は、期中平均利率であります。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	205,280	175,880	154,560	57,500

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		934,682			934,682
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(4,703,063)	()	()	(4,703,063)
	普通株式 (千円)	934,682			934,682
	計 (株)	(4,703,063)	()	()	(4,703,063)
	計 (千円)	934,682			934,682
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,282,222			1,282,222
	計 (千円)	1,282,222			1,282,222
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	119,666			119,666
	(任意積立金)(注2) 別途積立金 (千円)	2,000,000	200,000		2,200,000
	計 (千円)	2,119,666	200,000		2,319,666

(注) 1 当期末における自己株式数は、264株であります。

2 任意積立金の増加は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,554	29,000		4,610	31,943
賞与引当金	164,666	164,530	164,666		164,530
役員退職慰労引当金	123,710	18,977	28,725		113,962

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		13,114
銀行預金	当座預金	530,437
	普通預金	344,783
	定期預金	1,180,000
小計		2,055,221
合計		2,068,335

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ちまきや	493
イワキ(株)	385
(株)シスコ	87
合計	966

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	636
5月	329
合計	966

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高島屋	114,388
(株)伊勢丹	55,839
(株)そごう	48,588
(株)東急百貨店	41,948
(株)三越	40,590
その他	664,987
合計	966,343

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
916,912	14,959,693	14,910,262	966,343	93.91	22.97

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
スキンケア化粧品	358,238
メイクアップ化粧品	126,892
ヘアケア・ボディ・バスプロダクツ	443,493
化粧雑貨品	241,443
健康食品・その他	181,600
合計	1,351,668

固定資産

1) 差入保証金

区分	金額(千円)
出店保証金	1,057,135
事務所敷金	20,131
その他	14,079
合計	1,091,345

流動負債

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東洋ビューティーサプライ	147,009
(株)ビーエスラボ	113,222
(株)ファインケメティックス	110,797
ランインターナショナル(株)	57,553
(株)デリシアスエーシー	56,087
その他	682,086
合計	1,166,758

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	493,745
5月	254,590
6月	184,511
7月	233,911
合計	1,166,758

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)パシフィックプロダクツ	14,425
(株)ダン	13,646
(株)東洋ビューティサプライ	13,452
(株)ビーエスラボ	13,199
サニーヘルス(株)	8,988
その他	109,261
合計	172,973

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	247,320
(株)みずほ銀行	139,860
(株)三菱東京UFJ銀行	147,120
(株)東京都民銀行	28,400
みずほ信託銀行(株)	16,400
日本生命保険(相)	14,120
合計	593,220

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、自社商品を年1回下記基準により贈呈する。 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株以上保有する株主に対し、市価1万円相当、100株以上1,000株未満保有する株主に対し、市価3,000円相当の自社商品を6月下旬に発送いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第24期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第25期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年12月20日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第23期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

平成18年4月27日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第24期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成18年4月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社 ハウス オブ ローゼ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹本 憲一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂本 裕子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウス オブ ローゼの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウス オブ ローゼの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社 ハウス オブ ローゼ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 坂本裕子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居伸浩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウス オブ ローゼの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウス オブ ローゼの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。